

R5 年度収支結果の要因分析と改善への対応策

	経営悪化要因 (赤字に占める割合)	要因 (R1 年度 との比較)	原因	対応策
主 要 な 三 要 因 の 分 類	人件費の増加 (約 5 割)	診療部 (+1.7 億円)	・働き方改革に伴う時間外勤務の増加 ・NICU, PICU, MFICU 夜間勤務による時間外給与費の増加	・フレックス制導入 (NICU 1 月～、PICU3 月～) ・医師時間外申請の適正化 (個別対応、診療部長サポート) ・診療科医師数の適正化
		看護部 (+2.6 億円)	・看護師採用人数の増加による人件費の増加 (最近 3 年間で 49 人増)	・来年度採用人数の調整 ・夜勤要員促進と夜勤負担の軽減 ・新規診療報酬対応を踏まえた看護師の院内再配置の検討 ・看護部働き方改革 WG の設置 (診療部長サポート)
	医療収益の減少 (約 3 割)	医業収益 (-2.5 億円)	・コロナ後病床稼働率と入院患者数の回復遅延	・令和 6 年度改訂診療報酬の最大限活用による収益増 (DPC マネジメントチーム) ・柔軟なベッドコントロールによる入院患者の病床確保 ・分娩費・室料差額の値上げ ・外科手術数のコロナ前レベルへの回復促進 ・将来的な患者需要の掘り起こし (小児 IBD センター、ニューロケア (神経治療) センターなど)
別 視 点 で の 改 善 策	経費の高騰 (約 2 割)	経費 (+1.9 億円)	・医療機器等購入 ・エネルギー価格の高騰 ・委託業務の増加	・医療機器整備 (病院資金分) のゼロベース見直し ・医療機器活用状況調査と管理体制整備 ・医療機器仕様の適正化
	・適切な病院運営 ・働き方改革における法令遵守		・経営状況、コストへの無関心 ・本来業務以外での業務過多 ・業務と業務外の区別希薄 ・スタッフの高齢化	・意識改革 (経営状況、危機意識の共有) ・広報室の設置による情報発信の強化 ・委員会の統廃合等 ・兼業許可の厳格運用、学会支援・自己研鑽支援のあり方検討 ・定年時期や役職定年等の検討 ・常勤役員報酬の減額、副院長数減